



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名 株式会社サガミホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9900 URL https://www.sagami-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理担当 (氏名) 中島 康文 (TEL) 052-737-6000
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,881	2.6	△360	—	1,983	—	1,426	—
2021年3月期第3四半期	15,475	△23.7	△951	—	△920	—	△1,258	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,497百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △1,300百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	48.74	—
2021年3月期第3四半期	△47.73	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,586	15,315	62.2
2021年3月期	20,895	11,395	54.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 15,315百万円 2021年3月期 11,385百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,700	6.6	△500	—	1,930	—	1,250	—	42.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	30,301,784株	2021年3月期	27,761,784株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	17,655株	2021年3月期	17,555株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	29,254,732株	2021年3月期3Q	26,363,338株

(注)「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、都市部を中心に度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されるなど、経済活動は引き続き抑制されておりましたが、10月より、各種要請が徐々に緩和され、またワクチン接種率の増加と新型コロナウイルス感染者数が減少傾向となり、消費マインドの改善傾向が見られました。しかしながら、世界的な資源価格の高騰と円安による物価上昇やオミクロン株による新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念もあり、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

外食産業におきましても、各種要請の緩和とともに、売上高は回復の兆しが見られるものの、円安による食材価格やエネルギー価格の上昇リスク、海外からの輸送問題による原材料確保のリスク、オミクロン株の感染拡大リスク等、依然として、厳しい環境は継続しております。

このような環境のもと当社グループは、感染症拡大の予防対策を重点的に講じ、お客様及び従業員の安全と健康を守ることを最優先に取り組みつつ、お客様起点の視座をグループ全社で堅持し、今後もテイクアウト商品の拡充、デリバリー対応店舗及びモーニング営業実施店舗の拡大など、機動的に販売施策を継続し、売上高の回復を図るとともに、収益構造の改善により、利益を創出するべく損益分岐点の引き下げに努めてまいります。

(各事業部門)

① 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である「和食麺処サガミ」において、全店販売促進企画として「料理フェア」を5回、「サガミ夏の感謝祭」、「お土産用冷凍手羽先・串かつお値打ち企画」、「サガミ冬の感謝祭」を各1回、8月に「北海道グルメ・サガミ商品券が当たるキャンペーン」、9月に「シニアクラブポイント2倍キャンペーン」、12月に一部店舗にて「世界の山ちゃん×和食麺処サガミ お土産 殿堂入り手羽先食べ比べセット販売」を実施いたしました。これにより、既存店売上高は前年同一期間に対して3.8%減となり、既存店客数は前年同一期間に対して2.7%減、客単価が前年同一期間に対して1.2%減となりました。

店舗関係では、「和食麺処サガミ 宇治東店」(7月)を出店いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数は134店舗であります。

② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として料理フェアを3回実施いたしました。

また、「春祭りフェア」、「夏の感謝祭」及び「秋の民芸祭り」と銘打ち、人気商品のお値打ち価格販売に加え、「店内飲食およびテイクアウト10%引きキャンペーン」、「味の民芸×昭和産業コラボ企画キャンペーン」を各1回実施しました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み52店舗であります。

③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を3回、クーポン配布企画を1回実施いたしました。

店舗関係では、「どんどん庵 岩倉店」(9月)を業態変更に伴い閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み32店舗であります。

④ その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において、「料理フェア」を3回実施いたしました。大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「料理フェア」を3回実施いたしました。

国内店舗関係では、「ぶぶか 西台店」(8月)、当社初のセルフそば業態「かき揚げ十割そば長助 岩倉店」(10月)、「十割そば二代目長助 扶桑店」(12月)、「JINJIN 新宿二丁目店」(12月)、「濱町 湘南台店」を業態転換し、「とと蔵 湘南台店」(12月)を出店いたしました。その一方、新宿紀伊国屋ビルの耐震補強工事に伴い「水山 新宿店」(7月)、「JINJIN 新宿店」(7月)、「ぶぶか 新宿紀伊国屋店」(7月)を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、イタリアに「SAGAMI パルマ店」(6月)、「SAGAMI シエナ店」(7月)「SAGAMI レッジョ・エミリア店」(12月)をFC店舗として出店いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み37店舗であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,881百万円、営業損失は360百万円、経常利益は1,983百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,426百万円となり、当第3四半期末のグループ店舗数は255店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、24,586百万円と前連結会計年度末比3,690百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末比3,936百万円増加し13,287百万円、固定資産は245百万円減少し11,298百万円、流動負債は前連結会計年度末比199百万円増加し4,325百万円、固定負債は429百万円減少し4,945百万円、純資産は3,920百万円増加し15,315百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月7日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,882,563	11,609,846
受取手形及び売掛金	487,896	761,735
商品及び製品	112,210	133,381
原材料及び貯蔵品	328,611	460,551
その他	541,339	322,405
貸倒引当金	△809	—
流動資産合計	9,351,812	13,287,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,911,161	1,815,254
機械装置及び運搬具（純額）	399,810	384,281
土地	6,442,133	6,442,133
その他（純額）	86,525	74,952
有形固定資産合計	8,839,630	8,716,621
無形固定資産		
のれん	301,975	226,481
その他	116,798	104,923
無形固定資産合計	418,774	331,405
投資その他の資産		
投資有価証券	530,274	584,502
長期貸付金	90,677	80,552
差入保証金	1,466,345	1,447,291
繰延税金資産	40,562	48,996
その他	157,494	88,945
投資その他の資産合計	2,285,353	2,250,288
固定資産合計	11,543,759	11,298,316
資産合計	20,895,571	24,586,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,096	816,808
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	912,322	987,325
未払金	1,474,797	1,529,810
未払法人税等	66,272	360,582
契約負債	—	113,429
賞与引当金	201,622	96,333
店舗閉鎖損失引当金	4,940	—
その他	463,212	420,965
流動負債合計	4,125,263	4,325,254
固定負債		
長期借入金	4,511,824	4,167,506
長期未払金	190,319	182,448
株式給付引当金	23,136	26,971
退職給付に係る負債	4,278	—
資産除去債務	531,439	466,763
長期預り保証金	75,956	66,919
その他	37,477	34,464
固定負債合計	5,374,431	4,945,073
負債合計	9,499,695	9,270,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,873,917	9,090,653
資本剰余金	4,976,188	6,192,923
利益剰余金	△1,294,184	131,871
自己株式	△184,296	△184,400
株主資本合計	11,371,625	15,231,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,969	77,412
為替換算調整勘定	△1,960	6,756
その他の包括利益累計額合計	14,008	84,169
新株予約権	9,550	—
非支配株主持分	691	691
純資産合計	11,395,875	15,315,909
負債純資産合計	20,895,571	24,586,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	15,475,016	15,881,637
売上原価	4,882,568	4,923,568
売上総利益	10,592,448	10,958,068
販売費及び一般管理費	11,544,012	11,318,683
営業損失(△)	△951,563	△360,614
営業外収益		
受取利息	1,011	557
受取配当金	15,326	14,768
為替差益	—	6,874
受取保険金	8,277	10,114
助成金収入	13,113	2,305,060
雑収入	21,949	31,286
営業外収益合計	59,678	2,368,662
営業外費用		
支払利息	6,398	6,069
株式交付費	492	1,988
貸倒損失	—	13,465
為替差損	21,890	—
雑損失	325	2,989
営業外費用合計	29,106	24,512
経常利益又は経常損失(△)	△920,991	1,983,535
特別利益		
保険解約益	8,000	—
関係会社株式売却益	—	74,967
投資有価証券売却益	69,556	26
その他	892	81
特別利益合計	78,449	75,075
特別損失		
固定資産除却損	2,288	2,340
減損損失	332,773	285,767
店舗臨時休業による損失	38,420	—
特別損失合計	373,482	288,108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,216,024	1,770,502
法人税、住民税及び事業税	44,022	348,584
法人税等調整額	4,210	△4,138
法人税等合計	48,233	344,445
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,264,258	1,426,056
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,729	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,258,529	1,426,056

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,264,258	1,426,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,165	61,443
為替換算調整勘定	15,922	9,621
その他の包括利益合計	△36,243	71,065
四半期包括利益	△1,300,501	1,497,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,295,265	1,496,218
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,236	904

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使に伴い、資本金1,216,735千円、資本剰余金1,216,735千円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金9,090,653千円及び資本剰余金6,192,923千円となっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、売上時に配布したクーポンについては、従来は、顧客がクーポンを値引として使用した時に売上高から控除しておりましたが、配布したクーポンは顧客に対する履行義務と認識し、将来の失効見込みを考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及び、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は、第1四半期連結会計期間より、「契約負債」に含めております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による会計上の影響

新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種が進み、緊急事態宣言が解除される等により、感染拡大に一定の歯止めがかかった状況が続いておりましたが、2022年に入りオミクロン株の感染者が急増し、まん延防止等重点措置が適用される等、今後の当社グループを取り巻く経営環境については引き続き予測が困難な状況であるといえます。

当社グループは、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、当連結会計年度末までに緩やかに収束していくものとした同感染症の影響の仮定を変更いたしました。

当第3四半期連結会計期間においては、外部環境及び経済動向を注視しつつ、同感染症の業績に与える影響を勘案し、翌連結会計年度末まで影響が残るとの仮定の上で、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の見積りを算定し、会計処理を行っております。

雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮を実施したことにより支給した休業手当等（販売費及び一般管理費の給与及び賞与に計上）について、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受け、2021年4月1日から2021年12月31日までに入金があった支給額86,370千円を販売費及び一般管理費の給与及び賞与から控除しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

G. L. GROUP ITALIA S. r. l.

(2) 分離した事業の内容

連結子会社 SAGAMI ITALIA S. R. L.

事業内容 その他飲食店の経営

(3) 事業分離を行った主な理由

当社はイタリアの市場において、2018年12月から3年に亘り直営およびフランチャイズにて展開をして参りました。昨今の情勢を踏まえ、パートナー会社に全権限を移譲することで、店舗展開や各種施策実行の迅速化が図れるものと判断し、全社的改革の一環として、フランチャイズのみでの展開を目指すことといたしました。

(4) 事業分離日

2021年10月27日 (株式売却日)

2021年10月1日 (みなし売却日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 74,967千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 16,388千円

固定資産 14,654千円

資産合計 31,042千円

流動負債 30,439千円

固定負債 27,004千円

負債合計 57,444千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

外食事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

累計期間

売上高 55,627千円

営業損失 8,049千円

5. 継続的関与の概要

当社はSAGAMI ITALIA S. R. L. とフランチャイズ契約を締結しております。